

## 娘による母親の介護と義理の娘による義母の介護の比較

—つくば市におけるアンケート調査結果から—

クワナ アツコ タミヤ ナナコ モリヤマ ヨウコ  
 桑名 温子\*1\*2 田宮 菜奈子\*3 森山 葉子\*5\*7  
 ツツミ ハルナ カシワギ マサヨ  
 堤 春菜\*4\*8 柏木 聖代\*6\*9

**目的** 家族介護の状況、特に子世代による介護状況を把握することは、今後の介護政策展開の上で重要である。日本ではこれまで、介護者の続柄に焦点をあてた研究は行われてきたが、続柄を娘と義理の娘に限定し、かつ被介護者の要介護度と性別を考慮した上で介護状況を比較した研究はない。そこで、本研究では娘と義理の娘による介護に関し、被介護者の性別を女性に限定した上で、被介護者の要介護度で層別化し、介護期間、介護への考えおよび介護負担感などの状況を比較することとした。

**方法** つくば市保健福祉部高齢福祉課が2011年2月に実施したアンケート調査を二次データとして分析した。サンプリングは層化抽出法により、在宅療養中の65歳以上の要支援・要介護認定者1,400名とその主介護者とした。分析対象は介護者が娘または義理の娘である165名のうち、被介護者が女性の115名とした。介護期間や介護者の心情などを比較した後、要介護2以下と要介護3以上で層別化をして同様に分析した。さらに、続柄による違いがあった要介護2以下の層において、年齢や副介護者の有無等を考慮して負担感を検討するために多変量解析を行った。

**結果** 要介護度で層別化すると、全体で有意差があった項目のほとんどが、要介護2以下の層においてのみ有意差があり、その項目は、娘および義理の娘において、被介護者の年齢（中央値84歳vs88歳）、介護期間が3年以上（60.0%vs32.6%）、経済的負担がある（22.9%vs4.3%）、介護方針の決定に自分の意見が反映される（91.4%vs72.7%）などであった。加えて、住居が持家（88.2%vs100%）、介護負担感が高い（31.2%vs54.8%）は、全体ではなく要介護2以下でのみ有意差があった。多変量解析の結果、要介護2以下の層では介護者の年齢、被介護者のIADL、副介護者の有無を考慮しても、義理の娘の方が娘よりも負担感が高かった（オッズ比：3.47、95%信頼区間：1.11-10.88）。

**結論** 娘と義理の娘という介護者の続柄の違いにより、要介護度が低い場合にのみ被介護者の年齢、介護期間、経済的負担などに違いがみられ、要介護度が高い場合には介護状況にあまり差がないこと、また、義理の娘は年齢や副介護者の有無などの交絡要因を調整しても、被介護者の要介護度が低い場合に娘より負担感が高いことが明らかになった。義理の娘が義母を介護する場合には、要介護度が低くても負担感を軽減するための支援が必要と考えられる。

**キーワード** 介護者、娘、義理の娘、要介護度、介護負担感、在宅介護

\* 1 JCHO東京新宿メディカルセンター臨床研修医 \* 2 前筑波大学医学群医学類学生  
 \* 3 筑波大学医学医療系ヘルスサービスリサーチ分野教授 \* 4 同客員研究員 \* 5 前同助教 \* 6 前同講師  
 \* 7 国立保健医療科学院医療・福祉サービス研究部主任研究官 \* 8 荒川区保健所健康推進課保健師  
 \* 9 横浜市立大学医学部看護学科教授

## I 緒 言

わが国では、2000年に在宅介護を推進する介護保険制度が導入され、在宅サービスが整備されたことなどから、介護サービス利用者における居宅サービス受給者の割合は2000年の67.2%から2013年には74.2%と<sup>1)</sup>、在宅介護の割合が増加した。この在宅介護における主な介護者は、事業者が13.3%であるのに対し、約73.9%が家族（別居も含む）により担われている<sup>2)</sup>。欧米諸国においても、介護政策は施設から在宅へシフトしており<sup>3)4)</sup>、多くの国で介護家族の実態調査がなされ、それをもとに在宅介護者を直接支援する施策がなされている<sup>5)6)</sup>。英国では2014年に介護者の実態とニーズを把握し、被介護者と同様に支援することが自治体の義務とされた<sup>7)</sup>。

しかし、世界一の長寿国で、かつ在宅介護における家族の役割が今だ大きいわが国では、家族介護者の実態を把握する公的調査や介護者を直接支援する政策は整備されていない。そこで、家族介護政策の中で家族をどう支援するかを検討するためにも、まず、わが国の介護家族の実態を明らかにすることは重要であると考ええる。

家族介護者についての先行研究では、介護者の続柄により介護状況が異なることが報告されており、介護者の続柄により利用する介護サービス<sup>8)</sup>、介護期間や介護時間<sup>9)</sup>、介護者の自由な時間<sup>10)</sup>が異なる、介護者が息子か嫁の場合に介護協力者が多い<sup>11)</sup>などが示されている。また、介護者が配偶者よりも義理の娘の場合の方が、年齢などを調整しても被介護者の生存が短いことを示した研究<sup>12)</sup>もある。さらに、その結果は被介護者が女性の場合にのみ見られたことから、家族介護の実態把握には、介護者の続柄による違いに加え、被介護者の性別も考慮することが重要であると考えられる。

一方で、わが国の家族介護者の続柄は、近年大きく変化してきている。まずは、配偶者介護が増え、子世代の介護が2000年の56.4%<sup>13)</sup>から2013年の41.5%<sup>14)</sup>に減少している。さらに、子

世代の介護者の中でも義理の娘の割合は2010年<sup>2)</sup>から2013年<sup>14)</sup>において、23.3%から17.8%と減少し、一方、娘は17.1%から19.1%と増加しており、わが国の特色でもあったいわゆる嫁の介護が実の娘に急速に転換してきたところである。子世代介護は減少してはいるものの、今後も家族介護の重要な担い手であり、義理の娘から娘への変化の背景を探ると共に、これらの介護の実態を把握する必要がある。また、韓国でも同様に、義理の娘の割合が2001年および2014年において、38.0%から12.4%に減少している<sup>15)</sup>。今後急速に高齢化を迎える途上国においては義理の娘による介護が占める割合は今だ高く、バングラデシュでは47.8%<sup>16)</sup>を占めると報告されているが、いずれ日本や韓国のように推移する可能性もあり、各国における今後の介護政策を検討する上でも、大きく変遷してきた日本の子世代家族介護者の実態を明らかにすることはこれらの追従する国々にとっても有益であると考ええる。

しかし、子世代介護の中心である女性家族介護者に焦点をあてて娘と義理の娘の介護状況を比較した先行研究は今だ少ない。著者らが検索した中での唯一の研究は、介護が必要になったために子どもの元に引越した高齢者を介護する娘と義理の娘を比較したものであり、娘の方が長時間、重度の人を介護しているが負担感は義理の娘の方が大きいと報告されている<sup>17)</sup>。しかし、この研究では被介護者の性別は男女いずれも含まれ、かつ介護状況に大きく影響すると考えられる被介護者の重症度や介護者の年齢などの交絡要因は調整されていない。

そこで本研究では、被介護者の性別を女性に限定した上で、被介護者の要介護度で層別化し、介護期間、介護への考えおよび介護負担感などの状況について、娘による介護と義理の娘による介護を比較することを目的とした。さらに、介護者の状況としてより重要と考えられる介護負担感については、年齢や副介護者の有無等の交絡要因を考慮した上で両者の比較を行った。

## II 方法

### (1) 調査対象と調査時期

2011年2月1～14日につくば市保健福祉部高齢福祉課を調査主体として実施された「第5期つくば市高齢者福祉計画策定のためのアンケート」<sup>18)</sup>を二次データとしてつくば市の許可を得て分析した。このアンケートは郵送配布、郵送回収で行われた。調査対象は在宅で生活している65歳以上の要支援・要介護認定者1,400名とその在宅での主な介護者（以下、主介護者）であり、被介護者が回答する項目と、主介護者が回答する項目を設定している。つくば市内を7区域に分け、圏域ごとの全体に対する要支援・要介護認定者の人口構成比を元に、配布サンプル数をそれぞれ決定した上で、無作為に抽出する層化抽出法を用いた。有効回答数は685名（48.9%）だった。

### (2) 分析項目

介護者の状況（年齢、続柄、介護にあてる時間：以下、介護時間、介護方針の決定に自分の意見が反映されるか、家族に副介護者がいるか）、介護者の介護に対する意識（経済的負担が大きいことで困っているか、介護をしながら良かったと思うこと、介護負担感）、被介護者の状況（年齢、要介護度、要介護になってからの期間：以下、介護期間、独居か家族と同居しているか、持家か否か、手段的日常生活動作（Instrumental Activities of Daily Living）：IADL、介護保険サービス利用の有無）に関して分析した。介護をしながら良かったと思うことは、「人間としての絆の深まり」「感謝される喜び」などの7項目から、当てはまるものをすべて回答するよう求めた。介護負担感の評価にはZarit介護負担尺度日本語版短縮版（J-ZBI\_8）<sup>19)</sup>（以下、ZBI）を用いた。IADLは老研式活動能力指標<sup>20)</sup>を用いて評価した。

### (3) 解析対象者の選択

分析対象者決定までのフローを図1に示す。

図1 サンプルフロー

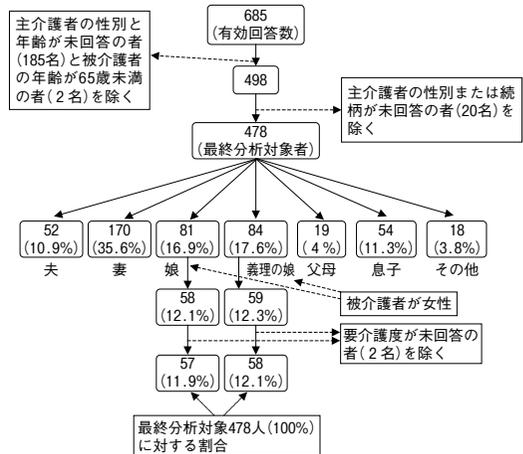
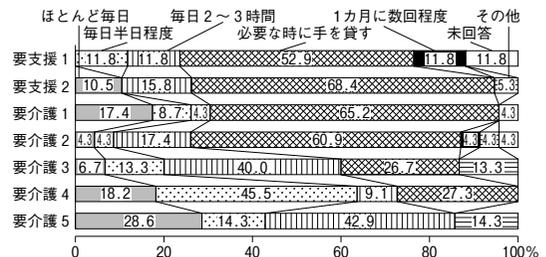


図2 要介護度別にみた介護時間の内訳



得られた回答（n = 685）において、介護者の年齢と性別が未回答の185名は介護者がいないと判断し除いた。さらに、被介護者の年齢が65歳未満と回答した2名を除いた498名のうち、主介護者の性別または続柄が未回答の者（n = 20）を除いた478名（100%）を主介護者の続柄で分けると、夫が52名（10.9%）、妻が170名（35.6%）、娘が81名（16.9%）、義理の娘が84名（17.6%）、父母が19名（4.0%）、息子が54名（11.3%）、その他（婿、兄弟、孫など）が18名（3.8%）であった。介護者が娘または義理の娘の中で被介護者が女性である者だけを選び、要介護度が未回答の2名を除いた、母を介護する娘57名、義母を介護する義理の娘58名を分析対象とした。なお、無回答の項目についてはその項目のみを欠損値として分析から除外したため、各回答項目で有効回答者数が異なる。

表1 全体、要介護2以下と要介護3以上の2群における娘と義理の娘の比較

	全体 (n=115)				要介護2以下 (n=82)				要介護3以上 (n=33)			
	娘 (n=57)	義理の娘 (n=58)	n	p値	娘 (n=35)	義理の娘 (n=47)	n	p値	娘 (n=22)	義理の娘 (n=11)	n	p値
介護者の年齢(歳)	59(39-70)	59(40-68)		0.23 <sup>a</sup>	59(39-70)	59(40-68)		0.24 <sup>a</sup>	58.5(51-70)	59(44-68)		0.55 <sup>a</sup>
被介護者の年齢(歳)	85(69-94)	88(71-99)		<0.001 <sup>a</sup>	84(69-92)	88(71-99)		<0.01 <sup>a</sup>	85(79-94)	90(80-94)		0.14 <sup>a</sup>
現在の要介護度			115									
要支援1・2, 要介護1・2	35(61.4)	47(81.0)		0.02								
要介護3・4・5	22(38.6)	11(19.0)										
介護保険サービスを利用している	46(80.7)	42(72.4)	88	0.56	27(81.8)	33(76.7)	60	0.59	19(86.4)	9(90.0)	28	1.00 <sup>b</sup>
介護期間			113				81				32	
3年未満	21(37.5)	35(61.4)		0.01	14(40.0)	31(67.4)		0.01	7(33.3)	4(36.4)		1.00 <sup>b</sup>
3年以上	35(62.5)	22(38.6)			21(60.0)	15(32.6)			14(66.7)	7(63.6)		
介護時間			106				76				30	
半日~終日	17(31.5)	7(13.5)		0.03	8(23.5)	3(7.1)		0.05 <sup>b</sup>	9(45.0)	4(40.0)		1.00 <sup>b</sup>
時々(毎日2~3時間も含む)	37(68.5)	45(86.5)			26(76.5)	39(92.9)			11(55.0)	6(60.0)		
被介護者は独居か同居か			107				74				33	
独居	7(13.0)	2(3.8)		0.16 <sup>b</sup>	6(18.8)	2(4.8)		0.07 <sup>b</sup>	1(4.6)	0(0.0)		1.00 <sup>b</sup>
家族と同居	47(87.0)	51(96.2)			26(81.3)	40(95.2)			21(65.4)	11(100.0)		
被介護者の住居は持家か			112				81				31	
持家	50(89.3)	55(98.2)		0.11 <sup>b</sup>	30(88.2)	47(100.0)		0.03 <sup>b</sup>	20(90.9)	8(88.9)		1.00 <sup>b</sup>
それ以外	6(10.7)	1(1.8)			4(11.8)	0(0.0)			2(9.1)	1(11.1)		
副介護者の有無			113				81				32	
いる	11(19.3)	17(30.4)		0.17	5(14.3)	12(26.1)		0.2	6(27.3)	5(50.0)		0.25 <sup>b</sup>
いない	46(80.7)	39(69.6)			30(85.7)	34(73.9)			16(72.7)	5(50.0)		
副介護者がいない場合の就労の有無			85				64				21	
就労あり	22(47.8)	18(46.2)		0.88	16(53.3)	18(52.9)		0.98	6(37.5)	0(0.0)		0.26 <sup>b</sup>
就労なし	24(52.2)	21(53.8)			14(46.7)	16(47.1)			10(62.5)	5(100.0)		
被介護者のIADL			100				73				27	
2点以下	26(53.1)	31(60.8)		0.44	11(36.7)	23(53.5)		0.16	15(79.0)	8(100.0)		0.29 <sup>b</sup>
3点以上	23(46.9)	20(39.2)			19(63.3)	20(46.5)			4(21.0)	0(0.0)		
介護者の介護負担感(ZBIスコア)			105				74				31	
低負担感(11点以下)	30(56.6)	25(48.1)		0.38	22(68.3)	19(45.2)		0.04	8(38.1)	6(60.0)		0.44 <sup>b</sup>
高負担感(12点以上)	23(43.4)	27(51.9)			10(31.2)	23(54.8)			13(61.9)	4(40.0)		
経済的負担が大きくて困る			16 <sup>c</sup>	<0.01	8(22.9)	2(4.3)	10 <sup>c</sup>	0.02 <sup>b</sup>	5(22.7)	1(9.1)	6 <sup>c</sup>	0.64 <sup>b</sup>
介護をして良かったと思うこと			20 <sup>c</sup>	<0.01	4(11.4)	10(21.3)	14 <sup>c</sup>	0.24	0(0.0)	6(54.6)	6 <sup>c</sup>	<0.001 <sup>b</sup>
絆の深まり	4(7.0)	16(27.6)		<0.01	6(17.1)	18(38.3)	24 <sup>c</sup>	0.04	2(9.1)	6(54.6)	8 <sup>c</sup>	<0.01 <sup>b</sup>
感謝される喜び	8(14.0)	24(41.4)		<0.01								
介護方針の決定に			95	0.01	32(91.4)	32(72.7)	64	0.04	20(100.0)	11(100.0)	31	-
自分の意見が反映される <sup>d</sup>	52(94.5)	43(78.2)										
介護者(娘)の婚姻			57	-	7(20.0)		35	-	3(13.6)		22	-
未婚	10(17.5)											
既婚	47(82.5)				28(80.0)				19(86.4)			

注 1) 無印:  $\chi^2$ 検定, a: Wilcoxonの順位和検定, b: Fisherの正確検定

2) 表中の値はn(%)、もしくは中央値(範囲)。

3) nは、無印: 欠損値を除いた合計, c: 複数選択可能な質問で該当項目を選んだ者の人数を示した。

4) d: 「非常に反映される」「やや反映される」を合わせて「反映される」とし、「あまり反映されない」「全く反映されない」を合わせて「反映されない」とした。

#### (4) 分析方法

母を介護する娘と、義母を介護する義理の娘の2群を設定し、 $\chi^2$ 検定またはFisher正確検定、Wilcoxon順位和検定を行い、まず全体の比較をした。次に、要介護2以下と要介護3以上で介護時間に差が認められた(図2)ことから、要介護度により2つに層別して介護者が娘か義理の娘かの比較をした。さらに、介護者の続柄と介護負担感の関連について、交絡要因を調整した上で検討するために、多重ロジスティック回帰分析を行った。全体におけるZBIスコアの中央値11により低負担感群と高負担感群の2群

に分け従属変数とし、独立変数は「介護者が娘か義理の娘か」とした。共変量として、共線性を確認した上で、先行研究<sup>21)22)</sup>で負担感との強い関連が示されている「介護者の年齢」と「副介護者の有無」、負担感について上記2群の単変量解析で $p < 0.2$ であった「介護者のIADL」の3つを強制投入した。すべての統計学的検定はSAS Ver9.3を使用し、有意水準は5%とした。

#### (5) 倫理的配慮

筑波大学人間総合科学研究科研究倫理委員会の承認を受けて実施した(承認日:平成23年9

図3 要介護度別にみた娘と義理の娘の人数

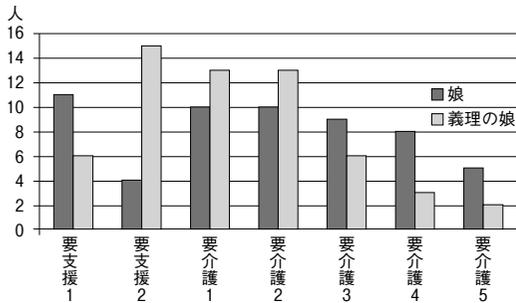


表2 高介護負担感に関連する要因（要介護2以下）  
—多重ロジスティック回帰分析—

独立変数	オッズ比 (95%信頼区間)
介護者の続柄 義理の娘	3.47(1.11-10.88)
介護者の年齢 59歳以上	0.73(0.25- 2.20)
被介護者のIADL 3点以上	0.35(0.12- 1.03)
副介護者の有無 いる	0.39(0.11- 1.43)

注 1) HosmerとLemeshow検定 p値=0.895  
 2) 高負担感群 n=30, 低負担感群 n=35  
 3) 独立変数の参照カテゴリは、介護者の続柄は「娘」、IADLは「2点以下」、介護者の年齢は「59歳未満」、副介護者の有無は「いない」である。

月30日、番号：第23-221号)。データ使用に関しては、分析は関係者に限り、データを持ち出さないことを条件に、つくば市長の許可を得ている。また、プライバシーの保護について、本研究で扱うデータは、無記名自記式質問紙調査結果に基づく、連結不可能匿名化したデータである。

### Ⅲ 結 果

#### (1) 全対象者における基本属性

基本属性として、全体の要介護度の内訳は、要支援1が14.8%、要支援2が16.5%、要介護1が20.0%、要介護2が20.0%、要介護3が13.0%、要介護4が9.6%、要介護5が6.1%であった。その他の属性は表1左欄に記載した。

要介護度別にみた介護時間の内訳を図2に示す。要介護2以下では「必要な時に手を貸す」が最も多いが、要介護3以上では「毎日半日程度」あるいは「毎日2～3時間」が最も多かった。また、図3に要介護度別にみた娘と義理の娘の人数を示す。グラフから、要介護3以上では娘の人数が多い傾向にあることがわかる。実際に被介護者が要介護3以上なのは、介護者が娘の場合22人(38.6%)、義理の娘の場合11人(19.0%)であり、娘の方が要介護度の高い被介護者を介護している者の割合が有意に高く(p=0.02)、要介護度により属性に差がみられた。

#### (2) 要介護度により層別化した分析結果

全体および要介護度により層別化して分析を

したところ、要介護2以下の層(n=82)では全体で有意差があった項目のうち2項目以外のすべての項目で有意差がみられたが、要介護3以上の層では、2項目しか有意差はみられなかった(表1)。

要介護2以下の層において有意差があった項目を以下に示す(娘vs義理の娘, p値)。娘は義理の娘に比して被介護者の年齢が低く(中央値84歳vs88歳, p<0.01)、介護期間が3年以上であり(60.0%vs32.6%, p=0.01)、経済的負担が大きくて困る者が多く(22.9%vs4.3%, p=0.02)、「介護をして良かったと思うこと：感謝される喜び」を選んだ者が少なく(17.1%vs38.3%, p=0.04)、介護方針に自分の意見が反映される者が多かった(91.4%vs72.7%, p=0.04)。また、層別化によって新たに2項目で有意差がみられ、娘は義理の娘に比して被介護者の住居が持家である者が少なく(88.2%vs100%, p=0.03)、介護負担感が低い者が多かった(68.3%vs45.2%, p=0.04)。

要介護3以上の層(n=33)では、娘は義理の娘に比して、介護をしていて良かったこととして「絆の深まり」を思う者が有意に少なく(0%vs54.6%, p<0.001)、「感謝される喜び」を思う者も有意に少なかった(9.1%vs54.6%, p<0.01)。

#### (3) 要介護2以下の層における介護負担感と続柄の関連

要介護2以下の層で続柄による差があったも

ののうち、より重要と考えられる介護負担感（ZBIスコア）に着目し、交絡要因を調整した上で介護負担感と続柄の関連を分析した。その結果（表2）、「介護者の年齢」「被介護者のIADL」「副介護者の有無」を考慮しても、介護者が義理の娘であることのオッズ比（95%信頼区間）は3.47（1.11-10.88）で、高負担感と有意に関連があった。

#### Ⅳ 考 察

本研究では、娘と義理の娘の介護状況を、被介護者を女性に限定し、かつ要介護度で層別化した上で比較した。その結果、従来の報告<sup>17)</sup>にある娘と義理の娘による介護の違いのほとんどは、要介護度が低い者を介護している場合にみられ、要介護度が高い場合にはほとんど差がみられないことが明らかになった。母を介護する娘と義母を介護する義理の娘にのみ着目し要介護度を考慮して介護状況を詳細に比較した研究は、著者らの知るところではこれまでにない。

要介護2以下の層においてのみ義理の娘の方が高負担感の者の割合が有意に高く、先行研究で報告されている、義理の娘の方が被介護者の重症度が低い、娘よりも負担感を感じているという結果<sup>17)</sup>が、主に要介護度が低い者を介護している場合に当てはまることになった。介護負担感が高いほど精神的健康が低下しているという報告<sup>23)</sup>もあり、介護者が義理の娘の場合には精神的なサポートが必要と考えられる。また、義理の娘は娘に比べて介護方針の決定に自分の意見が反映されると感じる者の割合が低かったが、介護方針の決定に意見が反映されることが介護肯定感に正の関連を示したという報告<sup>24)</sup>があることから、義理の娘の方が介護肯定感を感じにくい状況にあると考えられる。この背景として、呼び寄せ介護に限定し、介護者の同意の上での呼び寄せか、そうする他に選択肢がなかったかを比較した研究<sup>17)</sup>があるが、ここでは、介護者が義理の娘の場合にのみ、他に選択肢がなかったために呼び寄せていた方がより負担感が高かった。本研究における義理の

娘の意見の反映と負担感の関係の背景には、こうした状況もあり得ると考えられる。また、義理の娘が介護する義母全員が持家であり、娘が介護する母と比較して有意に多かったことは、遺産相続が介護を行う動機である場合、もしくは、すでに遺産相続がされた結果によって義理の娘が介護を行うようになった両方の可能性が考えられる。一方で娘においては介護期間が長く、かつ経済的負担も高いことから、娘は自身の生活や対価労働を犠牲にして母親の介護をしている可能性がある。

さらに、要介護2以下の層で介護負担感と介護者の続柄の関連について多変量解析した結果、介護者の年齢、被介護者のIADL、副介護者の有無を調整してもなお、続柄には有意差があったことから、同様な状況にあっても、義理の娘は、より負担感を強く感じていることが明らかになった。

要介護3以上の層では、娘と義理の娘の間に有意差はほとんどみられなかった。これは、サンプル数が33と少なく検出力が低いという限界を踏まえる必要があるが、考えられる方向性としては、介護者が義理の娘の場合は、娘の場合と比較して施設入所のリスクが高いという報告<sup>25)</sup>があることから、被介護者の要介護度が高くても在宅で介護をしている義理の娘は、在宅介護継続の条件がある程度整い施設入所せずにいる一部の限られた集団であるため、この集団においては娘か義理の娘かという続柄の違いの影響は小さいという可能性がある。また、この高介護度層では、介護方針決定に自分の意見が反映されるとした者が娘も義理の娘も100%であった。主介護者の意見が反映されるということが、要介護度が高い被介護者を在宅で介護する場合に重要な点となっており、義母の要介護度が高くても義理の娘が在宅介護を継続するのに必要な状況だと考えられる。

一方で、義理の娘の方が、介護をして良かったと思うこととして「絆の深まり」と「感謝される喜び」を感じる者の割合が高かった。このことから、義理の娘はこうした気持ちを持てる場合には要介護度が高くても介護を続けていら

れるという可能性が考えられる。また、娘は親のわがままや支配的・依存的態度をストレスに感じるという報告があり<sup>26)</sup>、娘の方が「感謝される喜び」を感じにくい状況にあるのではないだろうか。介護者の心情に関する先行研究では、実子と義理の子を比較すると実子の方が抑うつが多い一方で気分の高揚も多いという報告<sup>27)</sup>がある。これは実子の方が親との関係性が近い分、親が苦しんでいるのを見るのは辛い、介護をすることでそれを和らげてあげることができ、喜びを感じられるためと考えられている<sup>27)</sup>。本研究では、被介護者との続柄により介護者の心情に違いがあることが改めて確認された。

このように要介護度と介護者の続柄により、被介護者の年齢および要介護度、介護時間、経済的負担、介護負担感、介護に対する意識などに違いがみられた。このことから、要介護度と続柄の両方を考慮して、義理の娘の場合には要介護度が低くても負担感を減らすよう交流の場を設けるといった支援や、娘の場合には経済的支援やショートステイ利用などによって長い介護時間を減らすなど娘自身の生活をより尊重できるような支援が必要と考えられる。

本研究の限界は、1市（つくば市）のみのデータであることである。つくば市の要介護認定率は調査と同時期の2011年2月末で16.8%となっており、国の17.3%よりはやや低いものの、茨城県の13.7%よりは高い水準にある<sup>28)</sup>。今回の結果はこれらの特性を加味して解釈する必要がある。また、サンプル数が少ないことにより、層別化後の検出力が小さいことも限界であり、さらに規模の大きな調査が必要である。

現在、わが国は、在宅介護推進を政策として推進しているが、欧米諸国のように、国レベルの公的な介護者の実態調査や介護者への直接支援は実施されていない。今後、在宅介護を進めるには、より大規模な介護者調査および交絡要因などを検討した疫学的分析が推進され、さらに、それに基づく適切な介護者支援政策が整備されることが重要であると考えられる。

## 謝辞

本調査は、つくば市高齢福祉課と筑波大学の連携により実施された。つくば市の皆さまのご協力に感謝申し上げます。本研究は、厚生労働科学研究費補助金（H27-政策-戦略-012）の助成を受けたものである。

## 文 献

- 1) 厚生労働省ホームページ。平成26年版厚生労働白書資料編 10高齢者保健福祉。(http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/14-2/dl/10.pdf) 2015.4.20.
- 2) 厚生労働省ホームページ。平成22年国民生活基礎調査の概況。(http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa10/4-3.html) 2015.4.23.
- 3) 新井光吉。アメリカの介護者支援-PACEによる地域包括ケア拡大の可能性-。海外社会保障研究 2013; 184: 30-41.
- 4) 木下康仁。オーストラリアのケアラー（介護者）支援。海外社会保障研究 2013; 184: 57-70.
- 5) 齋藤香里。ドイツの介護者支援。海外社会保障研究 2013; 184: 16-29.
- 6) 金貞任。韓国の高齢者の介護の社会化と家族介護支援の現状。海外社会保障研究 2013; 184: 42-56.
- 7) GOV.UK. Department of Health. Factsheet8. (https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\_data/file/366089/Factsheet\_8\_-\_Carers.pdf) 2015.4.20.
- 8) Tamiya N, Yano E, Yamaoka K. Use of home health services covered by new public long-term care insurance in Japan: impact of the presence and kinship of family caregivers. Int. J Quality in Health Care 2002; 14(4): 295-303.
- 9) 石川利江, 井上都之, 岸太一, 他。在宅介護者の介護状況, ソーシャルサポートおよび介護パートナー-要介護高齢者との続柄に基づく比較検討-。健康心理学研究 2003; 16(1): 43-53.
- 10) 佐藤敏子, 清水裕子。女性介護者の蓄積的疲労徴候の実態と介護継続関連要因 嫁・妻・娘の検討。日本在宅ケア学会誌 2005; 9(1): 46-51.
- 11) 新鞍真理子, 荒木晴美, 炭谷靖子。家族介護者の

- 続柄別に見た介護に対する意識の特徴. 老年社会科学 2008 ; 30(3) : 415-25.
- 12) Nishi A, Tamiya N, Kashiwagi M, et al. Mothers and daughters-in-law : a prospective study of informal care-giving arrangements and survival in Japan. BMC Geriatrics 2010 ; 10 : 61.
- 13) 厚生労働省ホームページ. 平成12年 介護サービス世帯調査の概況 Ⅲ主な介護者と要介護者の状況. (<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kaigo/setai00/kekka-3.html>) 2015.4.23.
- 14) 厚生労働省ホームページ. 平成25年 国民生活基礎調査の概況. (<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa13/dl/05.pdf>) 2015.4.23.
- 15) 韓国保健福祉家族府. 政策統計ポータルサイト. (<http://stat.mw.go.kr/>) 2015.4.23.
- 16) Nicola C, Morshed C, Rezaul H, et al. Disability among elderly rural villagers : report of a survey from Gonoshasthaya Kendra, Bangladesh. BMC Public Health 2012 ; 12 : 379.
- 17) Caring for a Yobiyose-Rojin, A Comparison of Burden on Daughters and Daughters-in-law. Journal of Gerontological Nursing 2005 ; 31(6) : 15-21.
- 18) つくば市ホームページ. つくば市高齢者福祉計画 平成24年度～26年度. ([https://www.city.tsukuba.ibaraki.jp/dbps\\_data/\\_material\\_/localhost/GyouseiKeiei/PublicComment/H23/23\\_04\\_koureihukushi/23-04keikaku.pdf](https://www.city.tsukuba.ibaraki.jp/dbps_data/_material_/localhost/GyouseiKeiei/PublicComment/H23/23_04_koureihukushi/23-04keikaku.pdf)) 2014.4.5.
- 19) 熊本圭吾, 荒井由美子, 上田照子, 他. 日本語版 Zarit介護負担尺度短縮版 (J-ZBI\_8) の交差妥当性の検討. 日老医誌 2004 ; 41 : 204-10.
- 20) 古谷野亘, 柴田博, 中里克治, 他. 地域老人における活動能力の測定-老研式活動能力指標の開発-. 日本公衆衛生雑誌 1987 ; 34 : 109-14.
- 21) 一原由美子, 鈴江毅. 家族の介護負担感に影響を及ぼす要因に関する検討. 香川県立保健医療大学紀要 2008 ; 5 : 39-45.
- 22) 米花菜央, 田中千枝子, 生川善雄, 他. 介護負担感に影響を及ぼす諸要因に関する検討-介護負担感尺度を用いた研究の整理を通して-. 東海大学健康科学部紀要 2003 ; 9 : 39-50.
- 23) 東野定律, 中島望, 張英恩, 他. 続柄別に見た家族介護者の介護負担感と精神的健康の関連性. 経営と情報 2010 ; 22(2) : 97-110.
- 24) Kobayashi M, Tamiya N, Kashiwagi M, et al. Factors related to positive feelings of caregivers who provide home-based long-term care for their family members in Japan. Journal of Research on Humanities and Social Science (in press), 2013 ; 3(16) : 27-36.
- 25) Tanihara S, Akashi C, Yamaguchi J, et al. Effects of family structure on risk of institutionalization of disabled older people in Japan. Australian Journal on Aging 2013.
- 26) 池田成美. 介護理由と介護のストレスの関連の分析 : 首都圏における「嫁」介護と娘介護の比較. 日米女性ジャーナル 2000 ; 27 : 68-88.
- 27) Martin P, Silvia S. Spouses, Adult Children, and Children-in-law as Caregivers of Older Adults : A Meta-Analytic Comparison. Psychology and Aging 2011 ; 26(1) : 1-14.
- 28) 厚生労働省ホームページ. 介護保険事業状況報告. (<http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/osirase/jigyo/m11/1102.html>) 2015.6.17.